

図5 人口成長率低下の影響

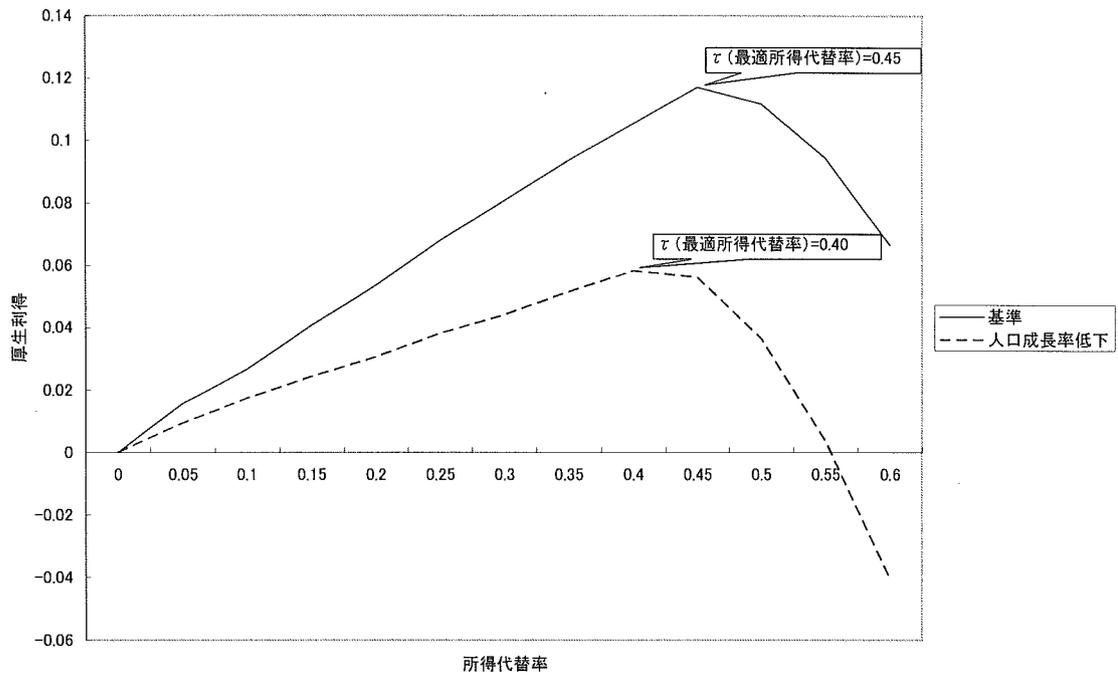
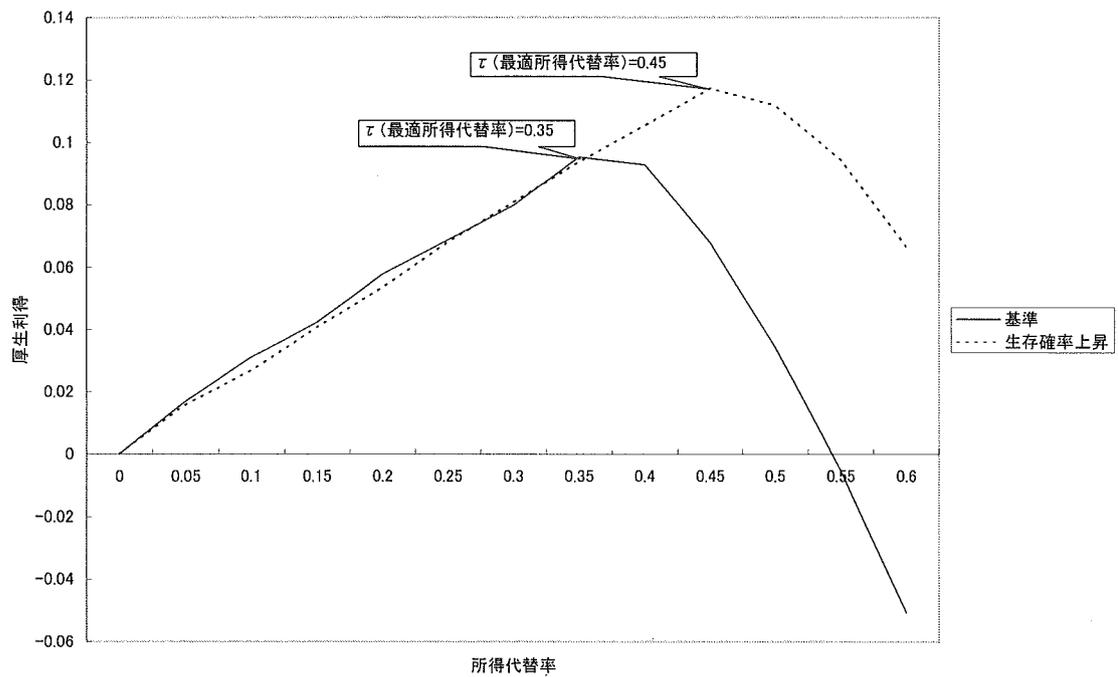


図6 生存確率上昇の影響



第 10 章

変化する社会の不平等

白波瀬 佐和子

第10章 変化する社会の不平等

白波瀬佐和子

本書は、少子高齢化という着実に進行する変化に潜む不平等構造を明らかにすることをめざした。少子高齢化社会の到来と言われる一方で、実際にどのような社会になるのか、実はわからないことが多い。子どもが少なくなり、年寄りばかりの世の中になるといわれても、実際にそれがどのような社会なのか、わかるようでわからない。少子高齢化という人口変動は、マクロな変化として捉えられ、この量的な変化が実際の社会経済メカニズムとどのように連動しているのかについての研究はまだ十分ではない。変化は現在から過去を見て「変わった」事実として捉えるが、この変化が今後どうなっていくのかは突き詰めていけば憶測の域をでない。しかし、だからといって一寸先は闇というわけでもない。ここに現在の、あるいは過去のデータを緻密に分析し社会のメカニズム、パターンを明らかにする意味がある。世の中はじっとはしていないが、ゼロから100へと常に大きく波打っているわけでもない。物事が見えるためには、「静的な状態」がなければ認知できない。いまある問題を解明することは、将来の問題を推測し対応する備えをすることに通じる。

急速な変化にある社会の中で、これまであまり「見えていなかった格差問題」に着目することは、これまでその格差が存在しなかったから「見えていなかったのだ」ととらえるよりも、どうしていまその格差が問題となるのかを議論することに意味がある。これまで単に見過ごされてきただけに過ぎないテーマに気づきそれを指摘したところで、議論はそこで終わってしまう。われわれ執筆者は、これまで見過ごされてきた格差にどうして注目しなければならなくなり、またこれまではっきりと見えていなかった格差が顕在化したのは何故なのか、という点も含めて議論を展開する。以下に順を追って各章の知見をまとめつつ、少子高齢化の変化の中でみえてきた不平等、格差の意味を考察したい。

第1章の「爆発する不平等感」(佐藤)は、マクロなレベルの人口動態の一側面である少子化をミクロなレベルで捉えなおし、1990年代以降の活発化した不平等化論の背景にあるメカニズムを明らかにした。子どもを持たないものが増加した結果の少子化を、ミクロなレベルで捉えると、親と子の連続性が欠如することをいう。この親と子の連続性の欠如を意識のレベルで捉えると、限られた自らの一生の中でのみ人生の帳尻あわせを余儀なくする。言い換えれば、一億総中流社会が叫ばれた背景には、人々の不平等感の喪失がある。マクロな経済成長を背景に、わが子の生活は自分よりもきっとよくなるという成長信奉と親と子の連続性によって、不平等感が目隠しされてきた。いくら自分が不条理な立場にあらうとも、子どもが自分の不条理も踏み越えて豊かな生活をしてくれる。そのことを思えば今の状況など問題ではない。こういった人生の帳尻あわせが親から子へと長い連続した時間軸の中で実現していたことが、不平等感を喪失あるいは不平等に対する認識を鈍化させたと、佐藤は訴える。しかしながら、近年、子どもを持たずに人生を全うするチャンスが高まり、自らの限られた人生の中で人生の帳尻あわせをしなくてはならなくなった。こ

の帳尻あわせの時間が短縮され、限定的になったことが、人々の不平等に対する感性を呼び起こし、不平等感が爆発したのだと佐藤は分析する。

しかしながら、高い不平等感を示すのは子どもをもたずに人生をまっとうしようとする中高年層ではなく、まだ結婚や出産を経験していない若年層である。言い換えれば、実際にこれから家族をつくろう、あるいはつくらないでおこうとする未知数の多い若者層の間で、不平等感が高いということは、彼らが子どもを持たない人生の帳尻合わせの時間的な制限を実感しているというよりも、親子の連続性の欠如を憶測し雇用状況の悪さといったマクロな状況を受けて不平等感を募らせていることを意味する。つまり、人々の「爆発した不平等感」が具体的な実体験なしに形成されている部分と、実際の就職活動を通じたマクロな経済状況の悪さを実感して形成されている部分があることを物語っている。近年における「不平等感の爆発」の背後にあるメカニズムは、不平等感の喪失の背後にあったメカニズムを単純に裏返したロジックだけで説明がつくとはいえない部分がある。つまり佐藤論文から得られる重要な知見は、親と子の連続性の欠如に加えてマクロな経済状況の悪化が個人の見通しを悪くしているというところにある。言い換えれば、個人がわが子という連続的な次世代を持たないこと（佐藤は子を「準本人」とみる）と、人生の帳尻あわせの間にマクロな将来見通しが介在しているという、個人の意識を形成するにあたってのマクロとミクロなレベルの交差が極めて興味深い。

さらに佐藤は機会の平等に触れ、原理上の問題としてのみ議論が終始する傾向にあった問題点を指摘する。確かに、機会の不平等/平等は結果を通してしか見えないし、推測の域から完全に超えることができない。実際に手にとって図ることのできないことを、なんとか紐解いてみようともがいても結局は議論のための議論になってしまう。しかし、だからといって、極論をしてあたかも答えがでたかのように安易に手を打つのもつまらない。佐藤はそんな退屈な妥協より、機会の不平等の問題に果敢に挑戦しつづけていきたいと、論文を締めくくる。不平等、不公正の問題を原理上の議論にのみ終始することなく、具体的な政策へと橋渡しできるようその背後にあるメカニズムを明らかにしようと果敢に取り組むことこそが、われわれ社会科学者に課せられた一つの課題である。

第2章の「不平等化日本の中身」（白波瀬）は、人口の変動を人々の生き様の変化からとえらえるために世帯構造の変動からとらえ、少子高齢化を経済的不平等から議論した。ここでの最も重要な知見は、少子高齢化とは、結婚をして子どもを生み、その後、親が年老いた時に同居して親の世話をみる、といったこれまでのライフコースの典型から逸れることをさし、その「典型から逸れること」が高い経済的リスクと密接に関連していることである。一生結婚をしない、子どもを持たない、高齢になっても一人で暮らす、といった状況は着実に増加傾向にある。また、結婚しても同じ伴侶と一生を添い遂げない場合もまだ少数派とはいえ増えている。このように、少子高齢化とは人々の生き様がこれまでの「典型」から外れて多様になる過程を内包している。

人々の生き様は多様になり、家族のあり方も多様になった、と言われる割には、典型か

ら外れた場合の経済的リスクの高さは顕著である。少子高齢社会に向けてのあるべき社会政策の方向性は、このような「典型から外れる場合」をどのように制度の中に組みこんでいくかという点にかかっている。確かに「典型から外れる場合」は数的には多数派ではない。しかし、現役世代に対する引退世代の相対的な縮小と同様に、「典型から外れた場合」を単なる「例外」として扱うのではなく、今後着実に増えるであろう「少数派」を社会全体でいかに支えていくかが、重要な政策課題となる。少数派を全体でどう支えるか。これは多数派のための福祉政策といった既存の枠組みからの大きな方向転換を意味する。少数派のもつ社会的な不利をどう分散していくか。これこそが、これからの少子高齢社会に向けてわれわれが検討すべき、政策課題である。

第3章の「中年無業者からみた格差問題」(玄田)は、これまでの不平等論であり議論されてこなかった側面に注目した点で貴重である。中年層の格差は縮小傾向にある。しかしそれはすでに就業している多数派のみに限定した場合であって、就業していないもの、無業者の増大が、中年層にある。これまで中年男性というと大多数が仕事に就き、一家を支える大黒柱としての位置づけを疑いなく受け入れてきた。中年層で仕事に就かないものといえば既婚女性であって、中年男性が仕事もせずに、家庭も持たずにいる、という状況など、そうやすやすとイメージされてこなかった。しかし、仕事につかずに求職をしていない、つまり失業者でない無業者が、まだ少数ではあるが確実に上昇している、と玄田は指摘する。そこでの最も深刻なケースは、求職の意思を明らかにせず、仕事を希望していない無業者(「非希望型無業者」と呼ぶ)である。彼らは学歴も低く、これまで一度も仕事について経験を持たないものが多い。いま、どこを見ても若者論が盛んである。しかし彼らも年をとる。いまフリーター、ニートと呼ばれる何割かは、そのまま中年期に突入する可能性をもつ。継続的に労働市場と安定した関係を持ち得ないということが、社会的にどのような意味をもつのか、われわれは真剣に検討する必要がある。

玄田論文のもうひとつの重要な知見は、中年無業者の問題を捉えるには雇用対策という枠組みのみならず福祉対策からの視点が必要であるとしている点である。事実、彼らの仕事に就かない主な理由とは、病気である。健康でないこと、仕事をするか、しないかが選択肢としてない場合の配慮が、これまでの雇用政策論の中で大きく欠けていた。これまでの不平等論、格差論は労働市場を中心に、所得を持つものを中心に展開されてきた傾向にあり、たとえ労働市場にいないものを考慮にいれても引退高齢層や専業主婦に限定されてきた。言い換えれば、精神的、肉体的に健康な状況になく、仕事に就けない場合は、ほとんど分析視野に入ってこなかった。もっとも、玄田が示すように、仕事を持たないものが低所得であるとは必ずしもいえず、その中身は多様である。しかし、働き盛りという言葉に代表されるように、中年期は中堅として仕事を切り盛りし、一家を支えることが「当然」とされていた状況がきしみ始めていることも事実である。

現在50代で未婚のまま一人暮らしをする割合が増えている。さらには離婚して一人暮らしをするものも増えている。2007年問題として団塊の世代はそのサイズの大きさが注目さ

れる傾向にあるが、50代はじわじわと進行する生き様の変化が顕在化し始めた層ともいえる。多様な生き様を内包した彼らが一斉に引退期に入ることを、いったいわれわれはどう制度的に位置づけていくべきなのか。格差、階層という視点が一層重要になることを玄田論文は示唆している。

第4章の「少子高齢化時代における教育格差の将来像」(荻谷)では、平等理念の貫徹を具現化した制度の一つである義務教育に着目し、少子高齢化という人口変動がその平等理念を大きく揺るがす危険性を訴える。機会均等原則を前面に打ち出し、かつ無償で義務教育を提供することで「教育の機会均等」を確保してきた中、階層研究において義務教育が「定数」としてのみ位置づけられてきたことを問題視し、義務教育の費用負担と格差問題の接点を明らかにしようと果敢に試みたのが本論文である。人口学的に義務教育の費用負担とは、少子化に伴う児童生徒数の減少と、教員の高齢化がもたらす教育人件費の高騰の2つの側面がある。少子高齢化と一概にいても義務教育を提供する教員の高齢化は、地域によって大きく異なる。地域によってその財源も、またその地域の教育行政を提供するマンパワーの高齢化の程度も大きく異なる。これらの違いは単なる違いではなく、資力、財力、ひいては地域力の違いとなって現れる。

全国一律に標準化された義務教育を保障し提供することは、生まれ育つという社会空間の差異をできるだけ除去し、人生のスタートラインにおける機会の平等を確保することで、教育機会の平等を目に見える形でアピールすることを可能にしてきた。しかし、地方の財源力が異なり国による財政調整も弱まって地域格差が表面化すると、どの地域で義務教育を受けるかが個人の「属性」となり、その後の個人の「業績」に影響を及ぼしていく。ここでは、義務教育を通じた機会の平等は目に見えて崩れ去り、どこで義務教育を受けたかという社会的空間が新たな不平等を生んでいく。

小さな政府が志向される中、国による財政調整が最低に抑えられ、地域による財政力の格差が顕在化すると、義務教育というこれまで平等原理が確保されていたところにさえ不平等が浸透していく。どこで義務教育を受けようが、その後の人々の業績に何ら影響を及ぼさない、という大前提があった。しかしこの大前提は少子高齢化のもとで大きく崩れ、どこで義務教育をうけたかという空間的な場が個人の業績達成に影響を及ぼすようになる。「同じスタートラインに立っているという原則への幻想が崩れることで、大衆教育社会が前提としてきた教育を通じた競争の公平性への幻想もゆらいでいく」、と荻谷は述べる。少子高齢化にともなうこれまでの幻想崩壊を見越した荻谷の警告は、辛らつである。近視眼的な、短期間の採算あわせで手を打とうとするような安易な政策決定がもつ、大きな落とし穴を示唆する。

第5章の「健康と格差 少子高齢化の背後にあるもの」(石田)は、強い平等理念がこれまで暗黙の了解となっていたもう一つのテーマである健康を階層論の枠組みから分析し、健康であることにおける階層差を正面から取り組んだ点で貴重である。1961年に国民皆保険制度が成立して以来、だれであろうが、どこに住もうが、平等に医療サービスを受ける

ことができることが前提として制度が構築された。しかし、医療サービスの平等アクセスという制度の下で、健康である機会は万人に平等であるのだろうか。医療の問題は健康の問題というよりも、高齢化に伴う医療費の高騰として注目されてきた。加齢に伴い、病気になる確率は高まる。しかし、加齢による健康の衰えは高齢者に一様に認められることであるのだろうか。石田は人々がこれまで最も長くついていた就労をもとに高齢者の階層上の地位を決定し、その階層により高齢者の健康状態に違いが見られるのかを実証分析した。その結果、慢性疾患になる確率は、階層によって有意な差を生まない。専門管理層の高齢者であろうが、ブルーカラーの非熟練従事者であろうが、慢性疾患の有無に関する違いはない。しかしながら、肉体的なだるさや日常的な活動制限、抑うつ症状、主観的な健康状態といった、生活の質として健康をより広く捉えると階層の違いが有意な効果を及ぼす。言い換えれば、病気になるかどうか、といった目に見えやすい健康指標に明らかな階層上の違いは認められなかったが、肉体的だるさや主観的な健康状態といった見えにくい健康指標に階層差がある。

石田論文の最も重要な知見は、健康という平等理念の信奉がきわめて強いところで、階層間格差が存在していることを指摘した点である。人々の健康状態は年齢でのみ議論されることが多かった。事実、医療費の高騰はその主な原因が高齢化に求められている。確かに高齢になるほど、健康な状態を維持することは難しくなる。しかしながら、65歳以上高齢者になったからといって、すべての高齢者が一様に病気になりやすくなるわけではない。病気か否かといった目に見えやすいところではなく、健康意識や医療機関へのアクセスの程度など、見えにくいところで階層格差が存在している可能性がある。健康における格差が近年より人々の関心を引くようになってきたのか、あるいは実際に格差が拡大したのか（「健康の不平等化が進んだのか」）の問いに対する答えはまだない。それでも少子高齢化が進む中、生活の質としての健康の問題がますます重要な政策課題となることは疑いない。

第6章「遺産、年金、出産・子育てが生む格差」（松浦）は、親を選べない「不条理」を遺産というミクロな世代間継承に着目して、年金というマクロな世代移転と、出産・子育てというミクロな行為から説明することを試みた。子どもは親を選べないが、その親が子どもが保有する機会の一部を決定し、結果の不平等へと発展していく「不条理」なメカニズムを明らかにした点で、本論文はユニークである。親から受け継がれた機会の不平等が結果の不平等へと子世代の格差を温存、あるいは拡大しないよう、税制等を通してミクロな世代継承の流れを止めることが、格差の縮小に大きく貢献すると松浦は説く。

さらに松浦論文の重要なメッセージは、社会的支援の貧しさと母親に過剰に降りかかる子育て負担といった子育ての問題を、「子育ての喜び」という私的評価にすりかえて、子どもを生み育てることを極度に私的なものと位置づけ、社会が子育てに関する責任を回避してきたと訴えているところである。少子化の背景には、子育てを極めて私的な活動として位置づけた巧妙さがあつた。しかし、その巧妙な私的活動としての子育てには、実のところ地域や社会の接点が不可欠であつたという皮肉が潜んでいた。にもかかわらず子育てが

閉鎖的な私的空間で実現され、社会的責任を回避し続けてきたつけが、少子化という現象として表面化した。

第7章「社会保障の個人勘定化がもたらすもの」(宮里)は、公的年金制度に着目し、少子高齢化に伴う世代間アンバランスを解消するための、個人勘定化への移行が人々の厚生を有意に高めるのかをシミュレーション結果を提示しながら議論した。これまでの公的年金制度のように単年度制をとる賦課方式を前提とした確定給付型では、相対的なサイズが縮小する現役世代に高い負荷がかかり、世代間格差が深刻化することが指摘されてきた。しかし公的年金に賦課方式を用いる背景には、疾病や失業、加齢といった将来のリスクをプールし、社会で分散させていこうとする重要な機能があった。一方、運用収益の変動リスクを個人が担っていく確定拠出型では、様々なリスクを個人に帰属させていく一方で、マクロな人口変動の影響は受けない。急速な少子高齢化のもと、世代間アンバランスが緊急の検討課題として取り上げられている現在、個人勘定化への動きも納得できる。しかしながら、完全な個人勘定化への移行は個人の厚生を必ずしもあげることにはならないというのが、本分析の結果である。

宮里論文の重要な知見は、人口構造が急激に変動することで現役世代と引退高齢世代のバランスが大きく崩れようとも、社会で将来のリスクをシェアする社会保障制度のメリットを人々は決して過小評価していない、という点にある。個人勘定化をとまなう確定拠出型への移行か、従来の確定給付型の維持か、という一かゼロかの選択ではなく、互いの制度の利点を最大限活用した適性規模の制度を確立することこそ、重要なのだと宮里は述べる。そこで次なる検討課題は、「何が適正規模なのか」という点である。この答えに対する答えはまだない。公的保障の規模、あるいは公と私との役割分担について、さらなる研究が急務である。

変化する世の中にひそむ不平等

少子高齢社会は、若い人が少なくなり、年寄りが多い社会であり、「ひと」への投資が高い社会でもある。そこでは、社会福祉サービスへのニーズがこれまで以上に高くなる。その高いニーズをどのように分散させ、多層的に支えていくか、少子高齢社会を迎えるにあたって最も重要な政策課題である。多層的とは、ニーズに対応するサービスを提供する主体者が、家族、自治体、国家のみならず、NPO・NGOなどの非営利機関といった新たな参入者も含まれる。しかし、新たな参入者を受け入れることが、国や地方自治体のいわゆる「公」の責任を自動的に軽くするものでもない。事実本書では、少子高齢化の中で様々な側面で格差が存在していることが共通して指摘されると同時に、皮肉にも、政府に期待される役割も同様に大きいことも共通して認められた。期待される役割の大きさが大きな政府と必ずしも直結するわけではない。おそらく政府へ期待される役割の大きさは、家族、地域、市場、非営利団体等の様々なアクターと連携し、綿密な役割分担のもとで、実現されるべきものであろう。

本書では、少子高齢化という変化に着目して、不平等・格差のメカニズムを紐解いてきた。これらの分析から浮かび上がってきた重要な点は、不平等と一言でいってもその中身は一様ではないし、極度に単純化された結論をだせるわけでもないことである。これまで見えにくかった、少なくとも十分な焦点があたってこなかったところで、不平等や格差が存在していた。また、少子高齢化は人々の生き様や家族のありようの変化と呼応していた。にもかかわらずこれまでの「典型」からずれることの社会経済的リスクは高く、その高いリスクを社会で分散する機能はまだ十分でない。少子高齢化にある典型から外れた「多様な」生き様を制度的に支える受け皿の不十分さが、本書全体を通して明らかになった。

どのような社会経済的地位にある親に生まれたかは子どもの一生を決める上に依然無視できない効果をもつ。だからといって、第1章で佐藤も言及しているように、親と子の連続性を完全に否定するものでもない。ただ、親から子へと移転され所与としての条件が、子の人生のスタートラインの位置を大きく左右し、スタートラインの違いがその後も継続して縮小することなく、子の一生も決めていくような世の中は、望ましくない。しかし、たとえスタートラインが多少でこぼこでも、その後軌道修正できるようなターニングポイントがいくつか用意されているような社会環境が整っていれば、スタートラインでの違いや、一度くらいの躓きにも大きく動揺する必要がなくなる。少子高齢化の中で、個人の生き方が多様化し、これまでの「典型」に収まりきらないケースが増えても、そこで重要なことは、これまでと違った生き様を選んだこと自体がその後のさまざまなリスクを一律に決定しないことである。

駆け足でやってくる世の中の変化に、われわれ社会学者は何をなすべきなのか。それは、世の中の変化に対して、過大評価することなく、だからといって過小評価することもなく、一定の距離を保ちできるだけ冷静に社会を分析することである。社会学者としてのトレーニングを受けるということは、世の中を、世の中の変化を、一定の距離をもって見据えることである。世の中の動きや問題に敏感に立ち向かいつづけること、これがわれわれ研究者に期待されていることだと私は考える。世の中の人々の直感を、素人の嘆きと軽んずるつもりはさらさらない。それよりもその直感にある社会の、経済の、政治のメカニズムを距離をもって解き明かすことこそ、われわれに課された任務である。人々の大きく揺れ動く心を安易に助長するようなことは、研究者としてなすべきことだとは思えない。目にみえる世の中の変化の中で、社会の配分メカニズムはどのように変化し、また変化していないのか。本書をもってしても、志半ばであることはいまこの終章を書きながら実感する。それでも、すでに序章で述べたとおり、世の中の変化と無変化に敏感に立ち向かう心構えは持ち続けていたいと思う。本書での議論が何か少しでも世の中の仕組みを明らかにすることに役立つなら、この上ない幸せである。世の中の複雑に絡むメカニズムを紐解く目をこれからも磨き続けたいと思う。

第 11 章

Living Alone Later in Life:
A Study for the Social Security System in the Future

Sawako Shirahase

Sawako Shirahase (Tsukuba University)

1. Introduction

It is well known that the falling birthrate and aging population give us an excellent opportunity to seriously examine the current social security system in Japan. A dramatic transformation of demographic structure has been led by a continuous decline in total fertility rates and a sharp rise in the proportion of the elderly aged 65 and over, rate and the expansion of longevity. The total fertility rate in 2003 was 1.29, and has been declining since the “1.57 shock” in 1990. Contrarily, the proportion of the elderly aged 65 years and over in the total population was 19.1 percent in 2003, and has been sharply rising, particularly since 1980. In fact, it took just 24 years for the proportion of the elderly to increase from 7 percent to 14 percent in Japan, and that is less than one-fourth of the corresponding figure in France where aging population took place in the slowest pace. A combination of consistently declining birthrate and rapid aging characterizes the recent population change in Japan. This speed of change is a key to make people overly react on the on-going demographic change and make a drastic and urgent reform of the social security system necessary (Matsutani 2004).

Figure 1

Aging does not only mean an increase in the proportion of the elderly aged 65 and over in the total population, but also the extension of longevity (life-span extension). It changes health conditions, employment status and the household type to which the elderly belong. Life expectancy at 65 years old rises for both men and women (Figure 1), and an important finding here is the widening difference in the life expectancy between men and women. In 1955, the life expectancy of men after the age of 65 was 11.8 years and that of women 14.1 years, the difference being 2.3 years. However, in 2003, the life expectancy of men after the age of 65 was 18.0 years and that of women 23.0 years, the difference being more than double. This difference in life expectancy between men and women is connected to the difference in the

household type to which they belong later in life. The most noticeable example is the increase in the proportion of the elderly living alone (hereinafter referred to as a single-person household). The rate of male single-person households rose from 2.2percent in 1986 to 3.4percent in 1998. The rate of female single-person households sharply rose 9.7percent to 13.6percent in the same period (Shirahase 2005b). Bereavement of spouses for the elderly does not always mean an immediate shift to single-person households. They mostly have options of living with their children and of living alone. Therefore, the difference in the proportion of single-person households between men and women cannot be explained only with the difference in life expectancy between them. Considering that women have longer life expectancy than men do and that on average, wives are younger than their husbands are, it will be plausible to regard that the chance of the female elderly forming the single household will be higher than their male counterparts.

Figure 2

In Figure 2, the trend of the distribution of household structure with the elderly since 1975 is shown. The largest changes over 25 years are the increase in elderly living alone (single-person household) and couple-only households can be found, while the proportion of the multi-generational households, typically three-generational households, strikingly decline. Many elderly used to enjoy basic life security through living with their children. However, the proportion of the elderly living with their children has decreased, and on the contrary, the rate of those living alone with their spouses and the rate of those living alone have increased. As a result, the place where the elderly receive their basic life security has changed outside of households. The social security system in Japan has been designed, depending on the role of the family which is expected to provide basic life security to family members (Harada 1988; Osawa 1993). Such a social security system depending the role of the family is regarded as the latent assets of families, so called the Japanese-style welfare society (Liberal Democratic Party of Japan 1979) and company-oriented society (Osawa 1993). The way of living has changed and the distribution of household structure in contemporary Japan has changed. It means that we no longer expect the safety net to the extent to which we used to enjoy within households.

In this study, I like to examine the economic situation of the elderly living alone through the comparison with those who live with their family. We suspect that the socio-economic situation where various risks such as illness and poverty can be pooled within the household by cohabiting with family members would be different from that where there is no one who can share the household. We can see how disadvantageous the elderly living alone are with respect to economic well-being and how much vulnerable to various risks later in their life.

This study consists of three major parts. In the first part, the change in economic well-being of elderly living alone in Japan will be presented in the mid-1980s, the mid-1990s, and the beginning of the 21st century. The situation that the elderly living alone are economically disadvantaged has been already pointed out (Shirahase 2002; Seike and Yamada 2005). We like to know if the level of socio-economic well-being for the elderly living alone has improved these days, corresponding to the increase in the proportion of single household among the elderly. In the second part, I will compare the economic inequality for the elderly living alone in 2000 with those in other industrial nations. The nations which are compared with Japan in this study are Germany, Italy, Sweden, Taiwan, United Kingdom, and the United States.

In the final part, focusing on the elderly who are under the long-term care, we will examine how much personal networks and human resources are utilized in receiving the long-term care among different types of household structure. The expansion of longevity implies a higher proportion of those aged 75 and over and the increase in those who face a higher risk of receiving the long-term care. When the elderly enter the latter stages of old age, the chance of deteriorating their health condition becomes higher and consequently a chance of requiring long-term care strikingly increases. The work life of the elderly depends on their health condition and further it determines their economic level of life. We then like to examine how personal network and personal resources work in supporting the life of the frail elderly.

2. Economic Well-Being of the Elderly Living Alone

The Japanese data used in this study is the National Survey of Living Conditions (Kokumin Seikatsu Kiso Chosa) Basic Survey of Living, conducted by the Japan Ministry of Health, Labor

and Welfare in 1986, 1995 and 2001. The unit of the survey is the household, and the household with the elderly means the household where those aged 65 and over live. The extent of income inequality is measured by disposable income, which is calculated by subtracting tax and social insurance payments from total gross income. In order to take into account the difference in the family size, I will use disposable income with the equivalent size of elasticity 0.5, following the previous study by Nishizaki et al. (1998). I assume that there is no difference in equivalence of elasticity between working adults and children or retired elderly. Behind this assumption, it is supposed that family members more or less equally share the economic well-being within the same household. Since the basic unit of consumption is the household, I believe that this assumption is in general reasonable in contemporary capitalist societies.

The other main variable to analyze is the type of household structure, and it is constructed by the number of the household members and the relationship among them. The household structures used in this study are divided into the following five categories: (1) single-person household, (2) couple-only household, (3) couple and unmarried child-only household, (4) three generational household and (5) other household. In this study, I like to focus on the elderly living alone (hereinafter referred to as the elderly single-person household) in Japan with comparative perspective. In order to elucidate the extent of the economic well-being for the elderly single-person household, the three-generational household in which most elderly were used to live and the household where the parents and their unmarried adult children live together which has increased due to the delay in marriage among young people are sometimes combined into the one category, so-called “others.”

Figure 3

First, in this section, the economic well-being of the elderly living alone is examined from the viewpoints of economic inequality, indicated with the Gini coefficient and the poverty rate which is the proportion of those whose income has not reached to a half of the medium income of the total household. Figure 3 shows the trend of the gini coefficients of the total households, those of the households with the elderly, and those of the elderly single-person households since the mid-1980s. Shirahase (2005b) claimed that the degree of inequality by household type with

the elderly converged; in the past, the economic inequality in male single-person was the highest and that in three-generational households the lowest. However, economic inequality in male single-person households and couple-only households that increased in the households with the elderly has declined, and as a result the degree of economic inequality in households with the elderly as a whole has reduced since the mid 1980s.

The degree of economic inequality in the total households expanded from .2998 in the mid-1980s to .3718 at the beginning of the 21st century. In contrast, the degree of economic inequality in households whose head is 65 years old and over dropped from .3668 to .3479. Compared with other countries, Japan is characterized by a higher degree of economic inequality among households with the elderly than that of households without the elderly (Shirahase 2002). Economic inequality among households with the elderly as a whole dropped from the mid-1980s to mid-1990s, and that tendency continues even into the 21st century.

Table 1

One of the reasons for the reduction of economic inequality in elderly households is due to a decrease in the rate of low-income households with the elderly (Shirahase 2005c). Table 1 shows the proportion of the households whose income has not reached to the medium income of the total households. Here, income less than half the disposable income of the total population is defined as a low-income group, and the rate of low income for each household structure is indicated. The rate of low-income households whose head is 60s strikingly declined in single-person households. The proportion of the low-income households t dramatically dropped from 56.1percent in 1986 to 39.4percent in 2001. The proportion of the low-income household whose age of the head is 70s and over, that is from 69.7percent to 44.9percent. The extent to which the household with the elderly is below the medium income of the total households has declined even more among the households whose age of the head is 70 and over. The one of the reason for this large degree of reduction in the income inequality would be derived from the improvement of the social security benefit.

Table 2

Table 2 presents the gini coefficient, the economic inequality, in more detailed by breaking

down various household categories for their 60s and 70s. They are the single-person household, the couple-only household, the household consisting of couple and their unmarried children, so called nuclear-family household, and the three-generational households. In the households whose age of the head is 60s, the degree of inequality is the highest among single-person households, and it was .04309 in 2001. On the contrary, economic inequality increases in nuclear-family households where an elderly couple live together with an unmarried child and in three-generational households. The increase of households where an unmarried child lives with his or her parents is closely related to delay in marriage among the young people, and Yamada (1999) calls them parasite singles. And such households, not only with the poor but also the rich, are now increasing. In fact, the rate of low income among the households whose age of the head is in their 60s is increasing among the nuclear-family households. Among the households whose age of head in their 70s and over, the degree of economic inequality dropped across all households categories. In the group of householders 70 years old and over, economic inequality drops for all households. In particular, economic inequality in couple-only households largely dropped (from .4304 in 1986 to .3200 in 2001.)

Figure 4

Next, Figure 4 shows the trend in proportion of low-income households where the elderly live alone will be examined by gender and age. For both men and women, the rate of low-income households dropped significantly, and the economic situation of the elderly single-person households appears to improve. Especially in the single-person households of women aged 70 years old and over, the rate of low income remarkably dropped from 73.1percent in 1986 to 48.75 in 2001. In 2001, the difference in risk of low income by age dropped for both men and women. However, about 30percent of male single-person households of the elderly aged 70 and over and about half female single-person households of the elderly aged 70 years old and over belong in the low-income group. We can imagine that living alone later in life is closely associated with a high economic risk. Therefore, we should not underestimate the fact that the elderly face a higher economic risk.

3. Comparison of the elderly living alone in Japan with those in other industrial nations

The economic well-being for the elderly in Japan is examined in comparison with that in the United States and Europe. The data used in this study is Luxembourg Income Study Data (hereinafter referred to as LIS), and data for the year 2000 from each country (data for 1999 only in the UK) is used. The countries which we analyze in this section are the United States, the UK, Italy, Germany, Sweden and Taiwan. According to the type of welfare regimes advocated by Esping-Andersen (1990), the United States and the U.K. are regarded to be liberal, Germany is to be conservative, and Sweden is regarded to be socio-democratic welfare state. Italy is considered to be the familialism-type welfare state in which the role of the family is emphasized. Japan is an ad hoc type of being conservative and liberal. In Japan, the social security system is formed under the assumption of an important role of the family, and its view is shared with Germany and Italy. (Esping-Andersen 1997; Shirahase 2003). As Japan has always been compared with America and European countries, peculiarity of Japan tends to be emphasized. In order to avoid such a myth, I will include Taiwan, another Asian society, in this study. In supporting economic well-being of the elderly, cohabitation with younger generation has been pointed out (Smeeding and Saunders 1998).

Figure 5

In Figure 5, the distribution of households whose head is 65 years old and over for each country is shown. A characteristic of Japan in this figure is that the rate of other households that are neither single-person households nor couple-only households is the highest of the comparison target countries. Other households indicates households that are neither single-person households nor couple-only households, and the typical “other” household of elderly households is a three-generational household. The other country whose rate of “other” households is high is Italy, with 27.2percent of households whose head is 65 years old and over being that of other households. Concerning Taiwan, the rate of couple-only households is as high as that of Germany and Sweden, with couple-only households being the majority. The rate of “other” households is approximately 20percent. The rate of other households in Taiwan is higher than that of America and European countries, apart from Italy, but no higher than that of

Japan. In Taiwan, the typical ways of living for the elderly are either to live alone or to live with their spouses.

Furthermore, another characteristic of households with the elderly in Japan is that the rate of the male elderly living alone is low. Even among single-person households, the gender difference is substantial in Japan. However, the difference in the proportion of single-person households of the elderly between men and women does not simply reflect the difference in life expectancy between men and women. Regarding the gender difference in life expectancy, the figure of Japan is 6.9 years – the largest, while that of Germany and Taiwan is 6.0 years and that of Italy 5.7 years. The countries whose gender difference in life expectancy is relatively small are Sweden (4.6 years) and the U.K (4.7 years). However, while the gender difference in life expectancy in Taiwan is almost the same as that in Japan, the rate of single-person households of the male elderly in Taiwan is higher than that of Japan. This result derived from the difference in a proportion of the elderly who have never been married. The proportion of Unmarried male elderly is approximately one-third of single-person households in Taiwan. And contrary to that, in Japan, the rate of unmarried male elderly is approximately 10 percent, the lowest among our countries. This would be a good example how differences in life course reflect the economic inequality in the household structures with elderly.

Figure 6

The degree of economic inequality by household structure will now be examined (Figure 6). With regard to the Gini coefficient of all the countries in 2000, that of Japan is .3323 and is the third largest after that of the United States (.3981) and that of the U.K (.3448). The Gini coefficient of total households in Japan is similar to that of Italy (.3329). The degree of economic inequality of households whose head is 65 years old and over is .3479, with Japan following the United States (.3733) and Taiwan (.3758). In the mid-1980s, the Gini coefficient of elderly households in Japan was very different from that of total households, similar to Taiwan, and a high degree of economic inequality in the households with the elderly can be seen. However, as mentioned in the previous section (Figure 3), in Japan the Gini coefficient of total households has risen but that of households with the elderly has fallen. The pattern in

which the degree of economic inequality in the total population becomes similar to that one in the elderly is getting close to that in the United States and European countries. However, in Taiwan, the situation in which the Gini coefficient of elderly households is higher than that of total households, similar to Japan in the past, remains. And one of the reasons for this high economic inequality among the elderly would be derived from immaturity of the welfare system for elderly in Taiwan.

With regard to the economic inequality of single elderly, that of Japan is as large as that of the United States. Their Gini coefficients are .3718 and .3798, respectively. It is obvious that economic inequality in the single male elderly in Japan is greater than that in other countries, with the Gini coefficient among single-person households of the male elderly in Japan being .380 and the second highest after the United States (.411). And in Italy too, economic inequality in single-person households of the male is high.

Table 3

However, economic well-being cannot be measured only with economic inequality. Another important point is the rate of risk of low income. In Table 3, the rate of households with disposable income below the median household value is indicated according to household structure. The rate of low income of total households in Japan is high (16.3%), with Japan following the United States (17.0%). Conversely, countries whose rate of low income in households as a whole is low are Sweden (6.5%), Germany (8.3%) and Taiwan (9.1%). However, with elderly households, the rate rises sharply in Taiwan, the United States and Japan. The individual values are 37.9 percent, 24.2 percent and 21.5 percent. Particularly in Taiwan, it is remarkable that entering the latter stages of life is closely related to a rise in the risk of being in low income, and the rate of low income elderly single-person households is a majority. Also in Japan, a high risk of being in low income when entering the latter stage of life emerged, with the high risk of a low income for the elderly being similar to the pattern in the United States. The disadvantageous economic situation of elderly Japanese women has been previously pointed out (Shirahase, 2002; Seike Yamada 2004). Seike and Yamada indicate that the cause is the low employment rate of elderly women and insufficient protection against a meager pension

after bereavement. However, the rate of low income elderly singles has improved since the mid-1980s (Refer to Table 1). But it must not be overlooked that in Japan the low-income risk that the elderly, especially single female elderly, face is higher than that in the United States and European countries. Living alone later in life involves economic risk in all our nations. It is commonly found that in all countries that female elderly living alone particularly tend to have a higher risk of being in a low income than their male counterparts. The economic risk for the elderly in Japan is as high as that of the United States and the U.K, apart from the extremely high value in Taiwan.

Table 4

The economic risk of elderly singles will now be examined in further detail with the marital status of single-person households in mind. In Table 4, the rate of low income according to the marital status of the elderly is compared by gender. The difference in the rate of risk of being in a low income according to marital status in Japan is statistically insignificant. Economic risk for the elderly living alone later in life is basically the same as those who are never married and separated. However, in the other countries except for Japan, the difference in the rate of being in a low income according to marital status is statistically significant. Generally, entering later life without marrying involves a higher economic risk. For example, in the case of Taiwanese men and German women, a high economic risk is apparent with separated singles. Unfortunately, as the data used in this report is based on a cross-sectional survey for use in clarifying a specific point in time, how much impact being unmarried, being divorced, or being widowed has on the single life of the elderly cannot be rigidly investigated.

Iwata (2004) indicates that being unmarried or divorced involves a high economic risk, through analyzing a panel survey data of women in their 20s to 40s. From the results of that analysis, it is imaginable that entering the later stage of ones life unmarried, divorced or living with their spouses does influence economic well-being in later life. In the results of that analysis, the difference in the rate of being in a low income according to marital status of single elderly is statistically insignificant. However, as the unmarried and divorced are expected to increase in the future, the influence that marriage has on economic well-being later in life cannot be